

最近の統計調査結果から

2005年8月

【平成17年8月2日(火)～平成17年8月31日(水)】

統計調査報告

女性雇用管理基本調査～平成16年～

8月8日(月)厚生労働省発表

- ・育児休業取得率を男女別にみると、女性70.6%(平成14年64.0%)、男性は0.56%(同0.33%)。

コース別雇用管理制度の実施・指導等状況～平成16年～

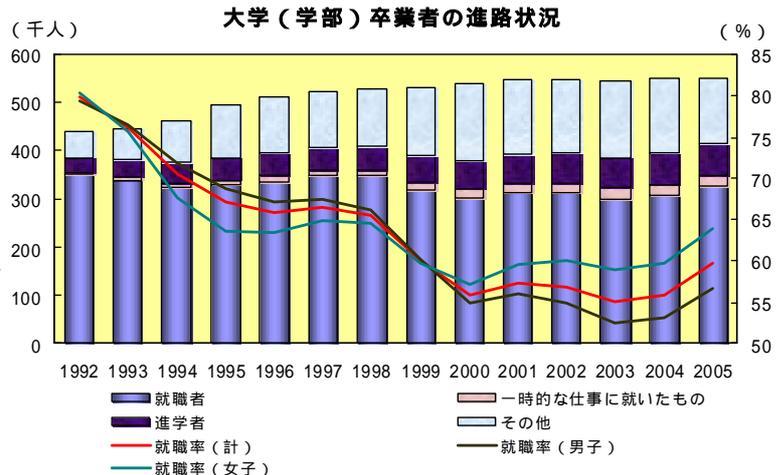
8月8日(月)厚生労働省発表

- ・総合職に占める女性の割合は5.1%。

学校基本調査～平成17年度～

8月12日(金)文部科学省発表

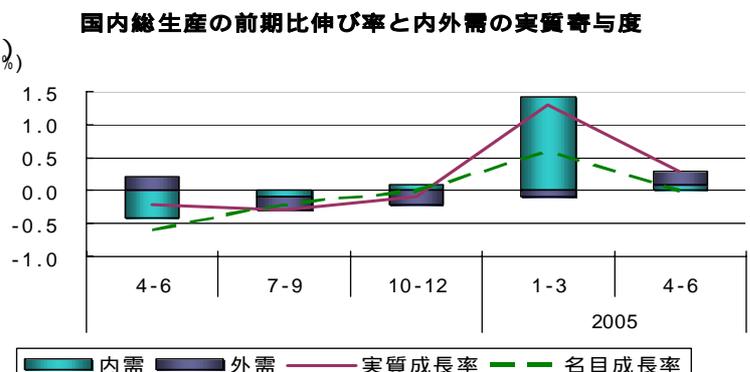
- ・高等学校卒業者の大学等への進学率は47.3%で過去最高。就職率は前年より0.5ポイント上昇の17.4%。卒業者のうち進学も就職もしていない者は6.6%。
- ・大学(学部)卒業者の大学院等への進学率は12.0%で過去最高。就職率は前年より3.9ポイント上昇の59.7%。卒業者のうち進学も就職もしていない者は17.8%。



国民経済計算～4-6月期・1次速報～

8月12日(金)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は、前期比で0.3%(年率1.1%)とプラス成長。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.2%。



建設業労働災害防止対策等実態調査～平成16年～

8月12日(金)厚生労働省発表

- ・工事現場の巡視(安全パトロール)を実施している事業所の割合は83.6%。

人口動態統計速報～平成17年上半年～

8月23日(火)厚生労働省発表

- ・今年1～6月の死亡数は出生数を上回り、半年間で3万1,034人の人口減。

民間主要企業春季賃上げ受結状況～平成17年～

8月25日(木)厚生労働省発表

- ・受結額は5,422円、賃上げ率は1.71%と額、率ともに前年を上回った。

消費者物価指数～7月～

8月26日(金)総務省発表

・消費者物価指数は、前年同月比0.3%の下落。なお、8月の東京都区部は、同0.6%の下落。

家計調査～7月～

8月30日(火)総務省発表

・勤労者世帯の実質消費支出は、前年同月比3.3%減。

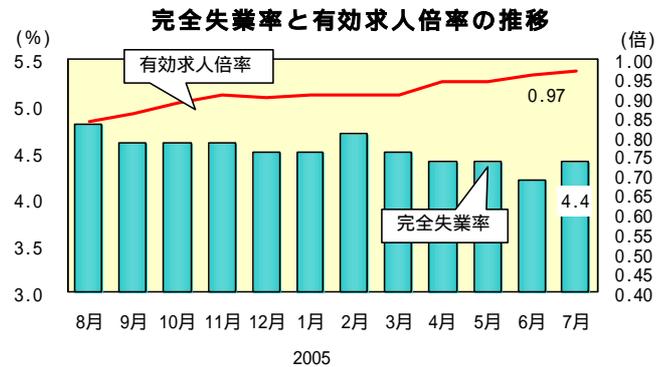
労働力調査～7月～

8月30日(火)総務省発表

一般職業紹介状況～7月～

8月30日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は、前月比0.2ポイント上昇の4.4%。
男女別には、男性は同0.1ポイント上昇の4.5%、女性は同0.4ポイント上昇の4.3%。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.97倍と、前月を0.01ポイント上回った。
- ・雇用者数(季調値)は5,370万人と、前月比0.4%減。
- ・完全失業者数は289万人と、前年同月比26か月連続の減少。



労働力調査詳細結果～4 6月平均速報～

8月30日(火)総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は、32.3%と前年同月比1.1ポイントの上昇。
- ・完全失業者を失業期間別にみると、「3か月未満」が121万人と最も多く、「1年以上」の93万人が続く。「1年以上」は、前年同期比12万人減。

鉱工業生産指数～7月速報～

8月31日(水)経済産業省発表

・鉱工業生産指数(季調値)は、前月比1.1%減と2ヶ月ぶりの低下。8月、9月はともに上昇を予測。

毎月勤労統計調査～7月速報～

8月31日(水)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.7%増加。きまって支給する給与は同0.3%増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.6%減少。
- ・常用雇用(規模5人以上)は前年同月比0.5%増加。

研究会報告等

月例経済報告～8月～

8月9日(火)内閣府発表

景気は、**企業部門と家計部門がともに改善し**、緩やかに回復している。(前月：景気は、弱さを脱する動きがみられ)

- ・企業収益は改善し、設備投資は**緩やかに増加している**。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月：持ち直している。)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・**輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている**。(前月：輸出、生産は横ばいとなっている。)

月例労働経済報告～8月～

8月10日(水)厚生労働省発表

・労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

国民生活白書～平成17年度～

8月12日(金)内閣府発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定10月3日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部